

成長ファイナンス推進会議（第2回）議事要旨

日時：平成24年5月8日（火）8：50～9：10

場所：総理官邸4階大会議室

出席者：

内閣官房長官 藤村 修

国家戦略担当大臣

兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 古川 元久

内閣府特命担当大臣（金融） 自見 庄三郎

内閣府特命担当大臣（PFI） 中川 正春

財務大臣 安住 淳

厚生労働大臣 小宮山 洋子

農林水産大臣 鹿野 道彦

経済産業大臣 枝野 幸男

国土交通大臣 前田 武志

内閣官房副長官 斎藤 勁

内閣府副大臣 石田 勝之

内閣府大臣政務官 大串 博志

民主党成長戦略・経済対策PT座長 直嶋 正行

日本経済研究センター理事長 岩田 一政（国家戦略会議議員）

〔議事の経過〕

1 会議の冒頭に古川大臣から挨拶があった。

（挨拶のポイント）

- 日本再生に必要な「お金の流れを良くしていく」という観点から、「資金供給源の拡大」「仲介・支援機能の強化」「海外市場との関係強化」にかかる6つの施策を当面取り組む課題とし、これらについて、成長ファイナンス実行会議において議論を行い、今般、中間報告（案）をまとめた。
- 民主党から、政府に対し「成長ファイナンス戦略」として提言が提出された。

2 直嶋座長から、資料1に基づき、「成長ファイナンス戦略」について説明された。

3 大串政務官から、資料2に基づき、推進会議中間報告について説明された。
（説明のポイント）

- 資金はあるが廻っていない、との問題意識に立ち、議論を重ねてきた。
- 「資金供給源の拡大」のうち、休眠預金については、成長マネーの供給源として有効活用すべきとの観点から議論を行い、今後、具体案等を提示する。確定拠出年金の拡充については、規模拡大のための検討を行うべきとの観点から、拠出規模や加入対象者の拡大について検討を進める。
- 「仲介・支援機能の強化」については、新設の2つの官民ファンド（農林漁業成長産業化ファンド、官民連携インフラファンド）について、発足に向けて検討を進める。不動産投資市場の活性化については、運用先を求める国内外の資金を不動産に結びつけ、不動産価値を向上させる観点から、J-REITの安全性向上等を進める。中小企業の創業・再生支援については、ベンチャーキャピタルへの支援や第三者保証の取扱いの徹底による創業支援、先日公表された中小企業の経営改善等を促進する政策パッケージの具体化による再生支援を進める。
- 「海外との関係強化、アジアの資金循環」については、アジア債券市場の整備や総合的な取引所の実現、企業の海外ビジネスを後押しする制度金融の具体化等を進める。
- 党からの提言については、上記施策のさらなる具体化と併せて今後議論を進め、とりまとめに向けて検討を行う。

4 古川大臣から、出席者に発言を求めたところ、以下の発言があった。

- 現在はソブリン・リスクが再び台頭しており、安全資産が求められているが、今後は、質の高い安全資産、質の高い成長マネーを民間が作り出すということが重要な課題であると認識。その代表例として、カバードボンドが考えられるのではないかと。

5 最後に、古川大臣から、今後の進め方及び「成長ファイナンス推進会議実行会議の開催について」の一部改正について、資料3及び4を説明。異議なく了承された。

（説明のポイント）

- 民主党「成長ファイナンス戦略」について、5月中旬に集中討議期間を設け、具体的な検討を進めていくとともに、中間報告の中で取り上げている施策についても具体化を進める。
- 今後加速的に案件を検討していく必要があるため、実行会議において大串座長を補佐する観点から北神経済産業大臣政務官に実行会議の座長代理にご就任いただく。

（了）